

## 1 概要

- (外交)4日、太平洋同盟の外務・貿易副大臣会合がペルー・リマにて開催。
- (内政)7日、ボリッチ大統領及び歴代4大統領がクーデター50周年の声明文公表。
- (内政)11日、1973年の軍事クーデターから50周年。憲法広場にて式典開催。
- (内政)18日、チリ・ナショナルデー、19日、陸軍記念日。各地で記念行事開催。
- (外交)20-22日、ボリッチ大統領及びバン・クラベレン外相、国連総会出席。
- (内政)28日、ボリッチ大統領、2024年度予算案について説明。

## 2 内政

### (1)クーデター50周年関連

ア 9月7日、チリ大統領府は、本年9月11日に1973年の軍事クーデターから50周年を迎えるにあたり、ボリッチ大統領及び歴代4大統領が署名した声明文を公表した。同声明文は、チリにおける民主主義の暴力的な破綻から50年を迎えるにあたり、①民主主義を育みかつ護る、②民主主義の課題により多くの民主主義をもって立ち向かい暴力を非難する、③価値があり共有された人権を擁護し促進する、及び④国家間の協働の場を強化することを約束している。

イ 9月11日、ボリッチ大統領は、モネダ宮殿に隣接する憲法広場において、クーデター50周年式典を主催した。同式典には3千人以上が参加し、外国要人として、アルセ・ボリビア大統領、ペトロ・コロンビア大統領、ロペス・オブラドール・メキシコ大統領、ラカジェ・ポウ・ウルグアイ大統領、コスタ・ポルトガル首相、シュタインマイヤー・ドイツ大統領が出席した。

ウ 同式典では、50年前にモネダ宮殿が爆撃された時刻である11時52分に1分間の黙祷が行われた。そして、イサベル・アジェンデ上院議員(故アジェンデ大統領の娘)等の来賓挨拶が行われた後、ボリッチ大統領が演説を行い、民主主義と人権尊重を訴えた。式典の締め括りには、チリ人アーティストらによる音楽ショーが行われた。

エ このクーデター50周年の機会に、サンティアゴ首都圏州を含む各地において、暴力行為が発生した。報道等によれば、9月10日から9月11日にかけて、チリ全土で、騒動、略奪及び損害等により、100人以上が逮捕された。カラビネロス(軍警察)に対する発砲、火炎瓶の投げ込みやバスへの放火等重大な暴力的事案が発生した。なお、9月10日夜、バン・クラベレン外相が自宅前において反社会的勢力による襲撃を受けたが、運転手及び女性警護官の対応により未遂に終わっている。

## (2)制憲プロセス

本年12月17日に実施予定の国民投票までの重要な日付は以下のとおりである。

10月4日：憲法審議会における新憲法案に関する投票の最終日。

10月7日：専門家委員会における議論が再開。5日間をかけて憲法審議会による新憲法案を審議・投票し、再度、憲法審議会にそのコメント等を含んだ文書を提出する。

10月16日：憲法審議会における専門家委員会から提出されたコメントに関する議論及び投票の実施。可決も否決もなされなかった場合、専門家委員会と憲法審議会による「合同委員会」において解決案の議論がなされる。

10月30日及び31日：憲法審議会における上記解決案に関する投票。可決されない場合、解決案は完全に否決される。

11月6日：新憲法案に関する最終投票。否決された場合は、今次制憲プロセスが終了となり、国民投票は実施されない。

11月7日：制憲プロセスの終了。憲法審議会は新憲法案を提出し、関連機関は解散。

12月17日：国民投票の実施。

## (3)ボリッチ政権に関する世論調査（「Cadem」(9月第4週)）

ア ボリッチ大統領の施政を評価するか（括弧内は8月第4週の結果、以下同様）。

評価する： 31% (28%)

評価しない： 63% (67%)

どちらでもない： 5% (3%)

わからない、無回答： 1% (2%)

イ 制憲プロセス

(ア) 12月に実施予定の国民投票においてどちらに票を投じるか。

承認： 24% (24%)

不承認： 54% (56%)

わからない： 22% (20%)

(イ) チリにとって最も良いと考える選択肢はどれか。

新憲法案が反対に終わり、現行憲法が継続される : 41%

憲法審議会において作成された新憲法案が可決される : 19%

専門家委員会において作成された新憲法案が可決される : 27%

わからない : 2%

ウ 経済・社会の現状

(ア) チリは良い方向に向かっているか。

向かっている： 23% (22%)

向かっていない： 70% (73%)

(イ) チリ経済は現在発展しているか。

発展している: 19%(14%)  
停滞もしくは後退している: 80%(85%)

#### **(4)2024年度予算案**

9月28日、ボリッチ大統領は、チリ国営放送のテレビ演説において、2024年度予算案について説明した。これによれば、次年度予算の重点は、健康、教育、住宅、治安、緊急事態、介護及び文化であり、予算は前年比3.5%増加となる。ボリッチ大統領は、来年は経済再活性化の年となり、チリは成長を取り戻し、インフレ率は通常の3%レベルまで低下し続けるだろう、と述べた。

#### **(5)国家森林火災予防・軽減・消火計画の発表**

9月28日、ボリッチ大統領は、2023-2024年森林火災予防・軽減・消火国家計画を公表した。同計画には、過去最大の予算額である1480億ペソ(約8920億円)を充てることを予定しているほか、現行の国家森林公社(CONAF)に代わり国家森林庁(SERNAFOR)を新設し、その権限を強化するといった対策を打ち出している。

#### **(6)北部治安情勢**

9月9日以降、150人以下のグループ(大部分はベネズエラ人)が断続的にペルー国境沿いに集まり、同日夜には、20分以上に亘り道路が封鎖された。本年4月下旬、ペルー国境において、主にベネズエラ移民の国境通過を巡り一時的に緊張が高まったが、5月初め、ベネズエラ政府が手配した民間航空機により同国に帰還し沈静化していた。当局によれば、これらの移民の動向は、現時点では、前回よりも平穏であるという。

#### **(7)南部治安情勢**

ア 9月は、中旬に暴力事件が集中して発生した。後半には、捜査当局が、主要先住民過激派組織の構成員11人を検挙し、逮捕者には警察関係者も含まれ、捜査情報や武器の供給がなされていたことが発覚した。

イ 9月13日、チリ上院は、非常事態宣言の延長を承認し、同宣言の10月8日までの期限延長が決定された。対象範囲は、これまで同様、アラウカニア州全体、そしてビオビオ州のアラウコ県及びビオビオ県である。

### **3 外交**

#### **(1)太平洋同盟**

9月4日、サンウエサ外務省国際経済担当次官は、ペルーで開催された、チリ、コロンビア、メキシコ及びペルーの外務・貿易副大臣で構成される、太平洋同盟ハイレベルグループ会合に出席した。同会合では、太平洋同盟とシンガポール間の貿易協定の批准

の進捗状況、その他の貿易交渉や域内諸国の加盟プロセスの状況を確認した。

## **(2)対メキシコ関係:ロペス・オブラドール墨大統領との首脳会談**

9月10日、ボリッチ大統領は、クーデター50周年関連行事に出席するためにチリを訪問したロペス・オブラドール墨大統領と首脳会談を実施した。同会談において、両大統領は、経済、投資、科学技術、教育及び文化における広範な協力分野における現在及び将来に関連する両国を結ぶつながりを強調した。

## **(3)対コロンビア関係:レイバ外相との外相会談**

9月12日、バン・クラベレン外相は、ペトロ・コロンビア大統領とともに、クーデター50周年関連行事に出席するために当地を訪問したレイバ・コロンビア外相と外相会談を実施した。同会談において、バン・クラベレン外相は、クーデター50周年関連行事へのコロンビアの参加、及び独裁政権によって迫害を受けたチリ人に対するコロンビアの連帯に謝意を表明した。

## **(4)対中国・キューバ関係:G77プラス中国首脳会合**

9月15日及び16日、ベツィヒ・チリ外務省対外政策事務総長は、エチェベリ科学・テクノロジー・知識・イノベーション大臣とともに、キューバで開催された、G77プラス中国首脳会合に参加した。また、エスケナシ駐キューバ・チリ大使とともに、ビダル・キューバ外務副大臣及びマルティネス・キューバ外務省中南米・カリブ局長と会合を実施した。

## **(5)国連総会への出席**

ア 9月20日から22日に、ボリッチ大統領は、バン・クラベレン外相とともに、第78回国連総会等に出席するため、米国ニューヨーク等を訪問した。

イ 9月20日、ボリッチ大統領は、第78回国連総会一般討論演説を行い、①民主主義の擁護及び人権の尊重(含むロシアによるウクライナ侵略への非難)、②気候変動危機への対応(含むBBNJ条約事務局のチリへの誘致)、③技術革命への対応(含むAI技術等への倫理的枠組み構築)などを訴え、また、安保理改革への支持を表明した。

ウ 今次国連総会のマージンで、ボリッチ大統領は、ゼレンスキー・ウクライナ大統領及びトルドー加首相とそれぞれ首脳会談を実施したほか、グテーレス国連事務総長と会談を行った。また、スティグリッツ・コロンビア大学教授及び同大学学生との会合、アメリカン・ソサエティ本部での投資家との会合及び米州機構事務局でのアジェンデ元大統領記念プレート除幕式に出席した。

エ バン・クラベレン外相も、国連総会のマージンで、マナロ比外務大臣、バラクリシュナン星外務大臣、ギルヴァドッテイル・アイスランド外務大臣、マネレ・ソロモン諸島外務大臣、ヴィットフェルト諾外務大臣、ブラウンス・スロット蘭外務大臣、マフタNZ外務大臣及

びフィダン・トルコ外務大臣とそれぞれ外相会談を実施したほか、フォルセル瑞国際開発協力・通商大臣、ローダー世界ユダヤ人会議会長、グランディ国連難民高等弁務官及びストック国際刑事警察機構事務総長と会談を行った。

また、国連LGBTIコアグループ・ハイレベル会合、ドイツ国連加盟50周年記念式典、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)の気候適合及び自然災害への総合的な対応に向けた基金の創設に関するイベント、国際刑事裁判所(ICC)閣僚級ラウンドテーブル、国連安保理公開討論「効果的な多国間主義を通じた国連憲章の目的及び原則の擁護：平和維持及びウクライナの安全」、イベント「コミットメントから取組へ移行する際における前向きな変化の促進としてのフェミニズム外交及び外交政策におけるフェミニズム的焦点」、ハイチに関する特別顧問グループ、未来サミット閣僚級準備会合及びブラジリア合意に関するコンタクトグループに出席した。

(了)